

平成 31 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立大学法人 埼玉大学	
所在地	さいたま市桜区大字下大久保255	
事業者番号	0102	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,752	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	埼玉大学 教職員：679名 学生：8,626名 附属幼稚園 教職員：6名 生徒：80名 附属小学校 教職員：28名 生徒：628名 附属中学校 教職員：28名 生徒：513名 附属特別支援学校 教職員：33名 生徒：59名 秩父倉庫	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010200	附属中学校	198
B、C事業所			
C	010201	国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地	3,554
合計			3,752

## (4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.saitama-u.ac.jp/">http://www.saitama-u.ac.jp/</a>
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
<input type="radio"/>	その他		

## (5) 公表の担当部署

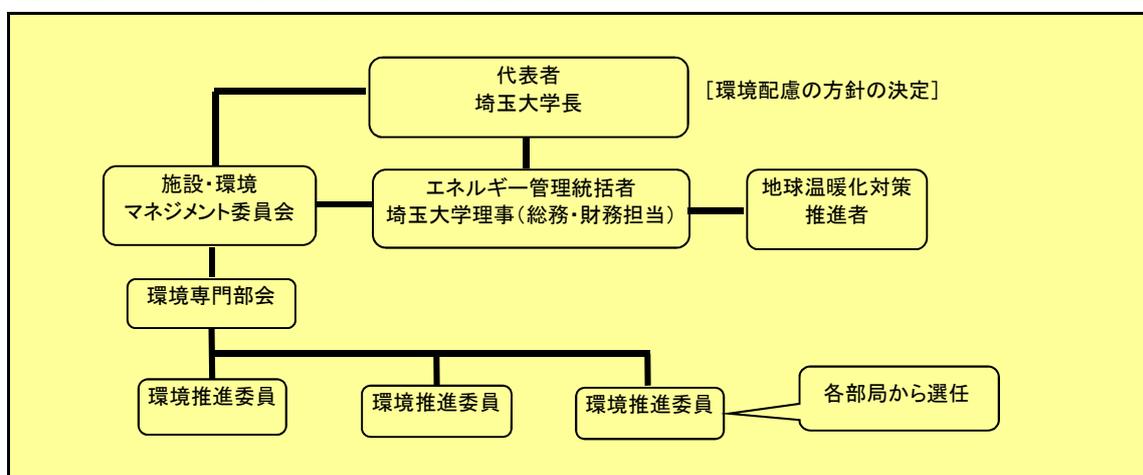
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	財務部施設管理課	048-829-7267	048-858-3681	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 環境に関する埼玉大学の方針

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	7,439	7,484	7,519	7,368	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,439	7,484	7,519	7,368	

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

### 地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	財務部施設管理課
	推進者職名	課長
	氏名	鈴木 道弘
	電話番号	048-858-3019
推進者 連絡先 <small>(複数選任し ている場合)</small>	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

### 計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	国立大学法人 埼玉大学
	所在地	さいたま市桜区大字下大久保 2 5 5 番地
	担当者所属部署	財務部施設管理課
	担当者職名	専門職員
	氏名	千葉 健
	電話番号	048-829-7267
	FAX 番号	048-858-3681
	E-mail アドレス	tchiba@mail.saitama-u.ac.jp

### 文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	国立大学法人 埼玉大学
	所在地	さいたま市桜区大字下大久保 2 5 5 番地
	担当者所属部署	財務部施設管理課
	担当者職名	専門職員
	氏名	千葉 健
	電話番号	048-829-7267
	FAX 番号	048-858-3681
	E-mail アドレス	tchiba@mail.saitama-u.ac.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

平成 31 年度

事業者番号 0102 事業所番号 010200

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	附属中学校	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所4-2-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	附属幼稚園 教職員:6名 生徒:80名 附属小学校 教職員:28名 生徒:628名 附属中学校 教職員:28名 生徒:513名 附属特別支援学校 教職員:33名 生徒:59名 秩父倉庫	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成23年度を基準年度として排出量(388t-CO <sub>2</sub> )を令和元年度末までに15%削減します。			
	その他ガス				

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	附属中学校	さいたま市南区別所4-2-5
2	附属小学校	さいたま市浦和区常盤6-9-44
3	附属幼稚園	さいたま市浦和区常盤8-13-1
4	附属特別支援学校	さいたま市北区日進町2-480
5	秩父倉庫	秩父市大滝3854-14
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	175	192	201	198	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		333	365	383	378	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		333	365	383	378	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0169	0.0185	0.0194	0.0192	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	19,705	19,705	19,705	19,705	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	学内の環境管理体制を構築し、環境対策を推進している(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理標準の対象として、附属学校等を追加(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量の目標を定め、附属学校ごとの月別エネルギー使用量を学内ホームページで公表(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属特別支援学校の室内照明をHfインバータータイプに更新した。	H26以前	2
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の室内照明をHfインバータータイプに更新した。	H26以前	6
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属特別支援学校の空調機を高効率タイプに更新した。	H26以前	1
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属中学校の空調機を高効率タイプに更新した。	H26以前	1
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	附属小学校の揚水ポンプを高効率タイプに更新した。	H27年度	1
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の昇降口の照明器具をLEDに更新した。	H28年度	2
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	附属小学校の多目的ホールの照明器具をLEDに更新した。	H29年度	5
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	附属小学校の校長室等の空調機を高効率タイプに更新した。	H30年度	1
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

1. 附属小学校の校長室等の空調機を高効率タイプに更新した。
2. 平成30年度の環境報告書に平成30年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。  
URL: <http://www.saitama-u.ac.jp>
3. 附属学校毎の毎月のエネルギー使用量について「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

以上の事により、附属学校ではハード面、ソフト面において温室効果ガスの抑制を十分に実施していると評価した。

平成 31 年度

事業者番号 0102 事業所番号 010201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国立大学法人 埼玉大学 大久保1団地		
事業所所在地	市区町村	さいたま市桜区	
	字・地番	大字下大久保255番地	
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 大学 教職員数: 679名 学生数: 8,626名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量(平成27年度:8,450t-CO <sub>2</sub> 、平成28年度以降:8,924t-CO <sub>2</sub> )に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	37,524	t-CO <sub>2</sub>			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,622	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
	その他ガス					

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,606	3,614	3,626	3,554	

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,106	7,119	7,136	6,990	
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,106	7,119	7,136	6,990	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.0489	0.0490	0.0491	0.0481	
活動規模の指標	○	床面積	m <sup>2</sup>	145,371	145,371	145,359	145,359	

日本工業規格A列4番

## 3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

## (1) 基準排出量

基準排出量	8,111	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

## (2) 基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	813
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

## (3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

## (4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

## (5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,450	8,924	8,924	8,924	8,924	44,146	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							37,524
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,622
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,106	7,119	7,136	6,990		28,351	
	排出削減量 (F = A - E)	1,344	1,805	1,788	1,934		6,871	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成30年度に一部高効率の空調機に更新したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー管理標準を制定し、エネルギー管理体制及び省エネルギー目標等を明確にした。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	学内の環境管理体制を構築し、環境対策を推進している。	H26以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	応用化学科棟2号館改修時に、外壁部分に断熱材を施工し、ペアガラスのサッシを採用した。	H29年度	3
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	応用化学科棟2号館改修時に、高効率の照明器具に更新した。	H29年度	12
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	応用化学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	H29年度	48
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	総合体育館、理工学研究科棟4階系統、研究機構棟1号館、教育学部H棟の空調機を高効率空調機に更新した。	H29年度	39
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、外壁部分に断熱材を施工し、ペアガラスのサッシを採用した。	H30年度	3
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	建設工学科棟2号館改修時に、高効率の照明器具に更新した。	H30年度	10
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	建設工学科棟2号館改修時に、高効率の空調機に更新した。	H30年度	40
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	オープンイノベーションセンター研究棟5系統、機能材料工学科棟1階系統、理工学研究科棟の3・5～7階系統の空調機を高効率の空調機に更新した。	H30年度	34
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	教育学部F棟・G棟改修時に、高効率の空調機に更新する計画。	H31年度	18
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	教育学部F棟・G棟改修時に、高効率の照明器具に更新する計画。	H31年度	4
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	教育コモ1号館1・3・4・6階系統、オープンイノベーションセンター研究棟2階系統、機能材料工学科棟3～7階系統の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	H31年度	33
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理学部1号館1～3階系統の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	H32以降	34
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	理学部1号館4・5階系統の空調機を高効率の空調機に更新する計画。	H32以降	23

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## 1. 平成30年度に実施した主な環境対策工事

- ・建設工学科棟2号館の全面改修を実施(断熱対策、高効率照明、空調機(40台))
- ・オープンイノベーションセンター研究棟の空調機(5台)更新
- ・機能材料工学科棟の空調機(2台)更新
- ・理工学研究科棟の空調機(6台)更新

2. 平成30年度の環境報告書に平成30年度の環境目標と行動計画を記載し、大学のホームページで公表した。

URL: <http://www.saitama-u.ac.jp>

3. 大久保1団地の部局毎の月別エネルギー使用量について、「目標値」及び「実績値」を学内のホームページで公表し、省エネルギーに対する意識を喚起した。

4. 各部局から選任された環境推進委員が、環境負荷低減に関する取組を状況をチェックリストにより確認し施設管理課に提出。

以上の事により、大久保1団地ではハード面、ソフト面において温室効果ガスの抑制を十分に実施していると評価している。